



平成28年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウィザス
コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井尻 芳晃

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6264-4202

平成27年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,231	2.9	98	110.0	116	87.4	127	87.4
27年3月期第2四半期	6,414	2.6	46		62		67	

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 118百万円 (51.6%) 27年3月期第2四半期 245百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.63	12.62
27年3月期第2四半期	6.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	10,817	4,549	39.7	426.88
27年3月期	12,489	4,509	34.4	426.70

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,295百万円 27年3月期 4,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		5.50		8.00	13.50
28年3月期		8.00			
28年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,856	0.3	900	7.9	868	15.6	302	16.6	30.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	10,440,000 株	27年3月期	10,440,000 株
28年3月期2Q	377,728 株	27年3月期	377,728 株
28年3月期2Q	10,062,272 株	27年3月期2Q	10,062,272 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、本資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善などがみられるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費につきましては、円安による消費者物価の上昇や節約志向から、先行きは不透明な状況にあります。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社や他業態との競争激化などとともに、サービス形態の多様化や資本・業務提携およびM&A等の動きがより一層顕著になっております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、独自の意欲喚起教育EMS()の推進とともに、授業品質の向上に取り組み、顧客満足度の更なる向上に努めてまいりました。その結果、日本最大級の塾・予備校検索サイト「塾ナビ」の大阪府学習塾ランキングにおいて集団塾部門第一位となりました。

更に、サービス形態の多様化対応として、主要事業においてICTを活用した映像配信授業を本格的に実施するとともに、株式会社浜教育研究所との合併企業として設立しました株式会社浜第一ゼミナールでも新タイプの個別指導教室を展開してまいりました。

また、企業収益の向上と体質の強化を目的として、前連結会計年度までの構造改革を踏襲し、ローコスト・オペレーションも継続してきております。

以上の結果として、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は62億31百万円(前年同期比2.9%減)となりましたが、営業利益は98百万円(同110.0%増)、経常利益は1億16百万円(同87.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益・保険解約返戻金・受取補償金等の特別利益の計上により、1億27百万円(同87.4%増)となりました。

尚、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、上期は固定費や広告宣伝費の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。

(注) EMS(the Educational Method of Self-motivation)は当社40年間の指導経験に、最新の脳科学の研究成果を活かすことで確立した独自の意欲喚起教育で、プラス思考の重要性の理解とキャリア教育プログラムや前向きに勉強することの大切さを伝える指導で構成されています。このことにより、単に教科学習だけに終わらず、他者に支えられていることに感謝しながら、主体的に自己成長を図るといった高度な教育サービスです。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

学習塾事業

学習塾事業におきましては、授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競合力の強化と人材の育成に注力してまいりました。また、ICTを活用した映像授業の配信を従来の集団・個別指導コースにも付加的に拡充し、教育サービス力の向上を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における校舎の変動としては増床2校を実施し、校舎数は173校となりました。生徒数につきましては、前期末に11校の統廃合を実施した影響もあり、当第2四半期末生徒数は19,797名(前年同期比4.4%減)、売上高は37億47百万円(同2.0%減)となりました。

高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、今年度より通信制高校としての特色を活かしICT教育の本格的推進と魅力あるコースの拡充を図ってまいりました。全生徒を対象にタブレット端末を貸与し、タブレット上でのレポート作成・提出・進捗管理を一体的に行っております。また、独自の映像授業やライブ配信授業等を組み合わせ、さまざまな学習スタイルに対応し、より分かりやすく、興味・関心度を高める授業サービスを提供しております。更に、多様なスペシャリスト育成に貢献するため、他の教育機関・団体等との提携を進めており、芸能プロダクション「ワタナベエンターテインメント」が運営する「渡辺高等学院」と提携した芸能コースやサッカーを中心としたスポーツコース、美容専門学校との提携による美容コース、トリマーやペットショップスタッフ育成のペットコースなど多様なコースを展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における校舎の変動としては、移転2校・減床5校・業態転換1校を実施し、校舎数は38校となりました。生徒数につきましては、高等学校及び社会人向けキャリア教育センターの商品ラインへ整備を図ったことにより、従来設置していた高認コースを廃止しており、当第2四半期末生徒数は6,501名(前年同期比4.1%減)となりました。しかしながら、ICT活用等、付加価値の向上に伴う授業料単価向上により、売上高は17億91百万円(同0.6%減)となりました。

その他

その他につきましては、主に、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、売上高は6億92百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23.8%減少し、37億91百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億75百万円、授業料等未収入金が3億36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、70億26百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金資産が1億8百万円、保険積立金が2億37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、108億17百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.8%減少し、37億16百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億円増加し、前受金が8億49百万円、未払法人税等が1億66百万円、支払手形及び買掛金が1億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.0%減少し、25億51百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億円、社債が70百万円、その他に含まれる長期未払金が2億94百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.5%減少し、62億68百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、45億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金が46百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより28億68百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて6億73百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は10億55百万円(前年同期は1億23百万円の資金の減少)であり、これは主に、売上債権の減少額3億56百万円、前受金の減少額8億49百万円、法人税等の支払額2億27百万円、非資金項目として減価償却費の計上2億2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は1億99百万円(前年同期は1億34百万円の資金の減少)であり、これは主に、保険積立金の解約による収入4億25百万円、投資有価証券の売却による収入84百万円、保険積立金の積立による支出1億33百万円、有形固定資産の取得による支出81百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億25百万円(前年同期は5億21百万円の資金の増加)であり、これは主に、短期借入れによる収入6億40百万円、短期借入金の返済による支出4億40百万円、長期借入金の返済による支出1億43百万円、社債の償還による支出88百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,940,808	2,965,396
受取手形及び売掛金	144,440	124,573
授業料等未収入金	407,232	70,318
教材	44,570	36,760
商品及び製品	27,086	29,292
原材料及び貯蔵品	7,265	8,038
その他	443,368	594,700
貸倒引当金	39,669	37,672
流動資産合計	4,975,102	3,791,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,758,320	2,708,711
その他(純額)	1,111,657	1,112,125
有形固定資産合計	3,869,978	3,820,837
無形固定資産		
のれん	6,337	4,752
その他	325,763	358,019
無形固定資産合計	332,100	362,772
投資その他の資産		
投資有価証券	831,159	787,187
敷金及び保証金	1,217,673	1,143,460
その他	1,290,242	938,021
貸倒引当金	26,308	26,278
投資その他の資産合計	3,312,766	2,842,391
固定資産合計	7,514,845	7,026,001
資産合計	12,489,948	10,817,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,805	114,320
短期借入金	310,889	510,974
1年内償還予定の社債	158,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	336,681	293,353
未払法人税等	247,046	80,928
前受金	2,579,453	1,729,724
賞与引当金	154,344	178,843
その他	905,163	668,667
流動負債合計	4,944,383	3,716,812
固定負債		
社債	230,000	160,000
長期借入金	696,595	596,081
役員退職慰労引当金	16,453	17,493
退職給付に係る負債	865,568	872,054
資産除去債務	670,857	653,376
その他	556,401	252,440
固定負債合計	3,035,874	2,551,445
負債合計	7,980,258	6,268,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,516,713
利益剰余金	1,922,689	1,969,305
自己株式	143,724	143,724
株主資本合計	4,595,553	4,641,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,423	173,100
土地再評価差額金	650,054	650,054
退職給付に係る調整累計額	147,667	130,659
その他の包括利益累計額合計	301,963	346,294
新株予約権	-	2,948
非支配株主持分	216,099	250,826
純資産合計	4,509,689	4,549,151
負債純資産合計	12,489,948	10,817,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,414,222	6,231,171
売上原価	4,930,273	4,798,936
売上総利益	1,483,949	1,432,235
販売費及び一般管理費	1,437,232	1,334,115
営業利益	46,716	98,120
営業外収益		
受取利息	3,007	4,235
受取配当金	10,678	10,436
持分法による投資利益	7,162	308
イベント協力金収入	5,123	4,743
その他	14,911	13,870
営業外収益合計	40,883	33,595
営業外費用		
支払利息	16,273	9,214
貸倒引当金繰入額	-	3,449
その他	9,016	2,265
営業外費用合計	25,290	14,929
経常利益	62,309	116,787
特別利益		
固定資産売却益	500	23
投資有価証券売却益	-	44,056
関係会社株式売却益	1,026	-
持分変動利益	28,032	-
保険解約返戻金	27,444	54,104
受取補償金	-	46,190
特別利益合計	57,002	144,374
特別損失		
固定資産除却損	2,711	1,976
減損損失	11,855	-
投資有価証券評価損	11,769	-
特別損失合計	26,335	1,976
税金等調整前四半期純利益	92,976	259,185
法人税、住民税及び事業税	75,817	53,494
法人税等調整額	45,420	42,538
法人税等合計	30,397	96,033
四半期純利益	62,579	163,151
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,252	36,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,831	127,115

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	62,579	163,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,355	27,322
退職給付に係る調整額	167,598	17,007
その他の包括利益合計	182,954	44,330
四半期包括利益	245,533	118,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,785	82,784
非支配株主に係る四半期包括利益	5,252	36,036

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,976	259,185
減価償却費	286,649	202,060
減損損失	11,855	-
株式報酬費用	-	2,948
保険解約返戻金	27,444	54,104
持分変動損益(は益)	28,032	-
のれん償却額	1,942	1,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,467	2,026
賞与引当金の増減額(は減少)	20,261	24,499
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,399	18,906
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	402,443	1,039
受取利息及び受取配当金	13,685	14,672
支払利息	16,273	9,214
持分法による投資損益(は益)	7,162	308
投資有価証券売却損益(は益)	-	44,056
関係会社株式売却損益(は益)	1,026	-
投資有価証券評価損益(は益)	11,769	-
売上債権の増減額(は増加)	382,568	356,780
たな卸資産の増減額(は増加)	22,704	5,381
仕入債務の増減額(は減少)	116,493	138,484
前受金の増減額(は減少)	609,454	849,729
その他の資産の増減額(は増加)	5,555	14,119
その他の負債の増減額(は減少)	474,804	559,691
その他	2,211	1,927
小計	28,851	831,479
利息及び配当金の受取額	12,319	13,544
利息の支払額	16,504	10,372
法人税等の支払額	147,784	227,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,118	1,055,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,857	81,763
無形固定資産の取得による支出	69,961	68,750
投資有価証券の取得による支出	97,500	-
投資有価証券の売却による収入	72,096	84,165
関係会社株式の取得による支出	-	22,500
関係会社株式の売却による収入	13,290	-
資産除去債務の履行による支出	47,140	24,110
差入保証金及び敷金等の増減額(は増加)	117,401	27,719
保険積立金の積立による支出	141,490	133,936
保険積立金の解約による収入	120,767	425,905
その他	6,511	6,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,905	199,947

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,455,649	640,084
短期借入金の返済による支出	565,566	440,000
長期借入金の返済による支出	158,021	143,841
社債の償還による支出	119,000	88,000
リース債務の返済による支出	43,430	11,397
非支配株主からの払込みによる収入	39,870	-
配当金の支払額	80,727	80,594
非支配株主への配当金の支払額	6,950	1,310
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	-	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,824	125,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,800	981,411
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,033	3,849,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,541,834	2,868,444

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,823,338	1,802,492	5,625,830	788,391	6,414,222	-	6,414,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	-	84	402,917	403,002	403,002	-
計	3,823,423	1,802,492	5,625,915	1,191,309	6,817,224	403,002	6,414,222
セグメント利益	510,195	78,888	589,084	46,106	635,190	588,474	46,716

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、能力開発事業、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、デジタル教育サービス事業及び広告事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 588,474千円には、セグメント間取引消去2,428千円、のれん償却額 1,942千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 588,960千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,747,979	1,791,184	5,539,163	692,008	6,231,171	-	6,231,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	413,356	413,356	413,356	-
計	3,747,979	1,791,184	5,539,163	1,105,364	6,644,528	413,356	6,231,171
セグメント利益	465,439	50,995	516,435	65,519	581,954	483,834	98,120

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 483,834千円には、セグメント間取引消去2,163千円、のれん償却額 1,584千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 484,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。